

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 宮 壽 人

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 中 島 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	59,977	55,005	79,115
経常利益 (百万円)	1,697	2,353	2,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,158	1,638	1,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	692	1,904	△105
純資産額 (百万円)	43,207	43,505	42,063
総資産額 (百万円)	59,557	59,860	58,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.08	86.45	76.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.5	71.5	71.3

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.94	39.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は55,005百万円と前年同四半期比4,972百万円の減収となりました。営業利益は2,110百万円と、営業資産の評価損失の計上を行った前年同四半期に対して653百万円の増益、経常利益は2,353百万円と前年同四半期比655百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,638百万円と前年同四半期比479百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、デジカメ、車載・監視カメラなどの分野に参入し、販売拡大を積極的に進めたものの、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が減少したことにより、全体として売上高は4,827百万円と前年同四半期比387百万円（7.4%）の減収となりました。営業利益は高利益部品の比率が上昇したことに加え、前連結会計年度において営業資産の評価損失の計上を行ったこと等から、100百万円と前年同四半期比1,096百万円（前年同四半期は996百万円の営業損失）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米及び東アジアの連結子会社において現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の影響があったこと等により、全体として売上高は18,626百万円と前年同四半期比1,017百万円（5.2%）の減収となりました。営業利益は拡販案件の寄与、経費削減効果で1,543百万円と前年同四半期比63百万円（4.3%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本において車載電池関連の新規立上げ等により販売が増加し、東南アジアにおいて空調機器関連部品の売上が好調を持続したものの、東アジアにおいてノートパソコンの価格競争激化および為替の影響があったこと等により、全体として売上高は12,620百万円と前年同四半期比447百万円（3.4%）の減収となりました。営業利益は456百万円と前年同四半期比84百万円（15.6%）の減益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、北米及び日本において太陽光関連部品の販売が減少し、かつ住宅着工件数は回復傾向にあったものの、戸建てが伸びず、全体として売上高は7,789百万円と前年同四半期比2,218百万円（22.2%）の減収となりました。営業損失は121百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、既存得意先の建設機械用部品や、医療機器関連装置の需要が減少し、全体として売上高は4,171百万円と前年同四半期比495百万円（10.6%）の減収となりました。営業損失は41百万円（前年同四半期は83百万円の営業利益）となりました。

⑥その他の地域営業等

その他の地域営業等では、一部得意先の販売不振による自動車関連部品の生産減及び在庫調整、設備機器関連等の売上減少により、全体として売上高は6,970百万円と前年同四半期比405百万円（5.5%）の減収となりました。営業利益は経費削減効果で205百万円と前年同四半期比0百万円(0.4%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 18,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,928,100	189,281	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	189,281	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式48株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,079,200	—	1,079,200	5.39
(相互保有株式) 大洋産業(株)	横浜市港北区新横浜3丁目2番6号	—	18,100	18,100	0.09
計	—	1,079,200	18,100	1,097,300	5.48

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業(株)の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、産業機器営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長 電機・電子営業本部長 科友(香港)有限公司 会長 台湾科友貿易(股)有限公司 董事長	代表取締役専務取締役 専務執行役員 情報通信営業本部、自動車営業本部、電機・電子営業本部、住建・住設営業本部、産業機器営業本部、広域営業本部所管 情報通信営業本部長 科友(香港)有限公司 会長 台湾科友貿易(股)有限公司 董事長	高安 宏明	平成28年9月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則という。」）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656	14,754
受取手形及び売掛金	※2 20,223	※2 19,956
電子記録債権	※2 2,757	※2 3,977
商品及び製品	6,671	6,452
仕掛品	345	427
原材料及び貯蔵品	145	111
その他	1,109	1,180
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	44,887	46,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,902	4,632
土地	3,760	3,741
建設仮勘定	5	14
その他（純額）	1,688	1,594
有形固定資産合計	10,356	9,982
無形固定資産	364	351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	2,072
その他	694	659
貸倒引当金	△46	△44
投資その他の資産合計	2,512	2,688
固定資産合計	13,233	13,022
資産合計	58,120	59,860
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,957	※2 11,932
短期借入金	2,032	1,158
未払法人税等	210	306
賞与引当金	568	357
その他	1,208	1,617
流動負債合計	14,976	15,372
固定負債		
長期借入金	500	500
役員退職慰労引当金	158	133
退職給付に係る負債	120	27
資産除去債務	185	188
その他	117	131
固定負債合計	1,081	981
負債合計	16,057	16,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	30,646	31,830
自己株式	△890	△890
株主資本合計	39,886	41,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	761
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	938	942
退職給付に係る調整累計額	13	3
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,705
非支配株主持分	636	731
純資産合計	42,063	43,505
負債純資産合計	58,120	59,860

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	59,977	55,005
売上原価	47,976	42,554
売上総利益	12,001	12,451
販売費及び一般管理費	10,544	10,340
営業利益	1,456	2,110
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	36	46
仕入割引	50	44
受取賃貸料	69	42
為替差益	4	52
その他	118	84
営業外収益合計	297	290
営業外費用		
支払利息	13	9
売上割引	8	7
その他	33	30
営業外費用合計	56	47
経常利益	1,697	2,353
特別利益		
固定資産売却益	—	140
特別利益合計	—	140
税金等調整前四半期純利益	1,697	2,494
法人税等	461	769
四半期純利益	1,236	1,725
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,158	1,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	172
繰延ヘッジ損益	△9	△1
為替換算調整勘定	△444	61
退職給付に係る調整額	△4	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△43
その他の包括利益合計	△543	178
四半期包括利益	692	1,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680	1,803
非支配株主に係る四半期包括利益	11	100

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。
(税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	26百万円	32百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－百万円	111百万円
電子記録債権	－百万円	30百万円
支払手形	－百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	755百万円	601百万円
のれんの償却額	1百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	189	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	265	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,215	19,644	13,067	10,007	4,666	7,376	59,977	—	59,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	—	5	838	850	△850	—
計	5,216	19,650	13,068	10,007	4,672	8,214	60,828	△850	59,977
セグメント利益又は 損失(△)	△996	1,479	541	21	83	204	1,335	121	1,456

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額121百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・ 電子関連 事業	住建・ 住設関連 事業	産業機器 関連事業	その他の 地域営業 等	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,827	18,626	12,620	7,789	4,171	6,970	55,005	—	55,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	0	—	5	855	866	△866	—
計	4,827	18,632	12,620	7,789	4,176	7,825	55,872	△866	55,005
セグメント利益又は 損失(△)	100	1,543	456	△121	△41	205	2,142	△32	2,110

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△32百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、地域に密着した営業活動を強化する為、各セグメントに属していた事業の一部を「その他の地域営業等」に移管し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円08銭	86円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,158	1,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,282	18,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| ① 配当金の総額 | 265百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭（創立70周年記念配当4円00銭を含む） |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。